



2023年12月20日

各 位

会社名 サンフロンティア不動産株式会社  
代表者名 代表取締役社長 齋藤清一  
(コード番号： 8934 東証プライム)  
問合せ先 執行役員 経営企画部長 平原健志  
TEL：03-5521-1551

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社グループは、1999年の創業以来一貫として、社是の「利他」のもと、「全従業員を守り、物心両面の幸福を追求することを旨とし、同時に共生の心をもって人類・社会の繁栄に貢献する」という経営理念の実現にむけて邁進してきました。また、当社グループは2004年12月に株式を上場して以来、重要なステークホルダーでもある株主・投資家の皆様の期待にお応えするべく、高い収益率で事業を拡大し、企業価値向上に努めてまいりました。現在進行中の2025年3月期を最終年度とする中期経営計画（以下「現行中計」）においては、経常利益率やReturn on Equity（自己資本純利益率、以下「ROE」）等の目標値を設定し、資本コストを上回る資本収益性を意識した経営を実践しております。

本年3月に東京証券取引所（以下「東証」）から、東証プライム上場企業に向けて「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」（以下「本対応」）が発表され、「単に損益計算書上の売上や利益水準を意識するだけでなく、バランスシートをベースとする資本コストや資本収益性を意識した経営の実践」の要請がございました。当社グループが現行中計の目標達成のために実践している経営は、この東証の要請と合致しており、これまで資本市場に対し資本収益性向上の取り組み等について適宜ご説明を行ってまいりました。

当社グループは、東証による本対応に関する要請を踏まえ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた当社グループの現状認識、方針・目標、取り組みについて、本日開催の取締役会にて、下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

### 1. 現状認識

当社グループは、コロナ禍の影響により一時的に利益が落ち込んだ2021年3月期を除き、株主資本コストを上回るROEを実現し、企業価値を創造してきました。

項目	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
ROE (%)	16.8%	17.7%	6.5%	10.8%	15.3%
株主資本コスト* (%)	7.3%	7.3%	7.3%	7.3%	7.4%
1株当たり純資産** (円)	1,145.34	1,326.93	1,368.14	1,463.74	1,663.33
期末株価(終値)(円)	1,184	820	967	1,050	1,281
PBR (倍)	1.03	0.62	0.71	0.72	0.77

\*Capital Asset Pricing Model で算出、\*\*年度末の1株当たり純資産

当社グループでは、コロナ禍を経て PBR が 1 倍以上に回復するのが遅れているのは、株主や投資家の皆様に対して、当社グループの潜在的成長力と持続的な ROE の向上についての説明に改善余地があることを示唆しているものと認識しております。

## 2. 方針・目標

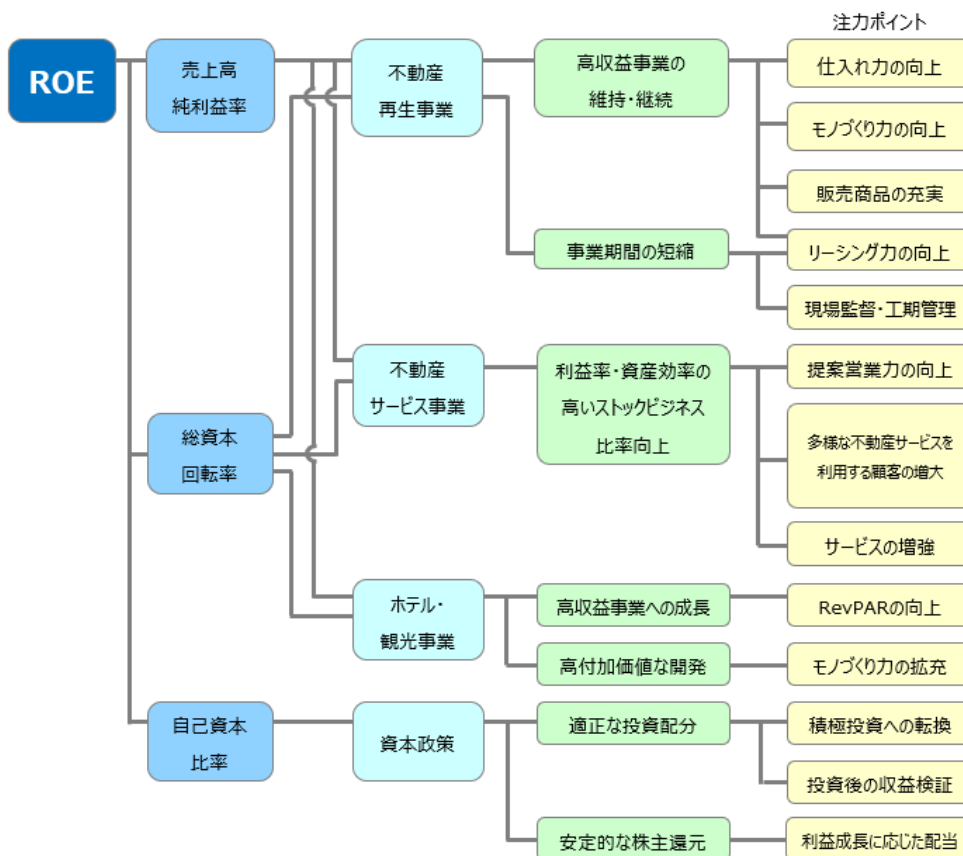
当社グループは、「利他の心を大切に、事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献する」ことをビジョンとし、サステナビリティ経営を推進しております。特に重視する 3 つの重要課題（マテリアリティ）「環境保護」「地域創生」「人財育成」を軸とする様々な社会課題の解決に取り組み、持続的な事業成長を目指しております。そして、これらの活動を推進することにより、ROE と PBR の持続的向上を図り、企業価値を増大させてまいります。

## 3. 取り組み

### 1) 具体的な施策実行による利益成長をともなう ROE 向上

- ✓ 当社グループが重視している ROE 向上のドライバーとなる具体策について、PDCA（計画・実行・検証・行動）をスピードアップしてまいります。

#### ROE 向上のドライバー



### 2) IR 活動の強化

- ✓ 資本市場における株主、機関投資家や個人投資家に対する決算説明会、個別 IR 面談等を通じ、ROE 向上のための具体策の進捗度合い等の対話をこれまで以上に充実させ、資本効率の一層の向上に努めてまいります。

以上